

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、数年来に及び不況の波から脱することができないまま、これまでわが国の経済や企業を支えてきた金融機関の破綻というこれまでは予想もしなかった事態に数多く直面したことで社会不安が増大し、企業においてはリストラが加速的に進められ、その結果、将来に不安を抱く一般の人々が消費を手控えるという悪循環に陥ることにより、全体的に先行きが見えないという状況が続きました。

当業界におきましては、前述のような経済全体の低迷の影響は受けたものの、夏場におけるマイクロソフト社の「Windows 98」の日本での発売が刺激となり機器及びソフトウェアなどの商品に新たな需要が生み出された一方で、厳しい企業環境の中にあっても多くの企業において情報化投資が積極的に進められたこともあり、特にインターネットの普及がもたらすネットワーク化による環境の変化に対するセキュリティの重要性とその確保への投資は拡大する傾向にありました。

このような状況のもと、当社はコンピュータウイルス対策商品のトップ企業としてこれまでの実績が社会でも認められ、7月に新たに発売した当社の主力製品である「ウイルスバスター」シリーズの最新版「ウイルスバスター98」の他、「ServerProtect」シリーズ、「InterScan」シリーズ等のバージョンアップにより引き続き個人ユーザー及び法人顧客等の幅広い支持を得ることができました。さらに、情報セキュリティ技術分野における先進的企業として以前にも増して研究開発に力を注いだ結果、10月には企業の情報管理者が複雑化したコンピュータネットワーク上のウイルス対策プログラム管理を簡略化、集中化し、コストも低減できるという画期的な新技術である

「Trend VCS」(Trend Virus Control System)を製品化し、既に多くの国内外のネットワーク管理システムとの統合がなされ、企業及び販売代理店より技術的な評価を頂いております。その上で、当社といたしましては、今後は「Trend VCS」を利用したインターネットサービス(「eDoctor」)への営業展開を進めてまいります。インターネットサービスという新しい手法によりユーザーからの強力な支持を得られることで、営業面での一層の販路拡大が期待できるものと考えております。

また、東海地区の営業強化のため平成10年6月1日に、愛知県名古屋市中村区に新たに名古屋営業所を開設いたしました。

その結果、当期の売上高は5,843百万円(前期比20.7%増)、経常利益は2,422百万円(前期比45.3%増)、当期利益は1,391百万円(前期比97.5%増)となりました。

なお、当社は、皆様のご支援を得て平成10年8月18日に店頭登録銘柄として株式公開を実現いたしました。当期につきましては株式公開記念配当としまして1株当たり配当金を10円とする予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内経済の先行きについて懸念される部分はあるものの、社会の情報ネットワークへの対応は拡大傾向で推移するものと思われれます。とりわけ現在注目されておりますインターネットビジネス市場は、個人ユーザー向けの製品、サービスの販売取引のみならず、企業間における取引に利用される機会が飛躍的に増大していくと考えられており、このような環境変化に伴い、企業ユーザーにおけるネットワークセキュリティ対策への意識は、わが国においても非常に高まりつつあります。

当社におきましても、経営資源をいち早くインターネットセキュリティサービス分野へ投入し、インターネットサーバベースのウイルス対策ソフトである「InterScan」シリーズの販売を順調に拡大させてきており、さらにはインターネットを介してウイルス被害を遠隔監視するシステム「Trend VCS」(Trend Virus Control System)及び「eDoctor」サービスを本格的に開始し、大手統合システム管理ソフトウェアメーカーや総合セキュリティ大手企業との提携を実現させております。このように当社は、これまでのビジネスの中心であったソフトウェア販売というビジネスからインターネットセキュリティサービス収入を柱とする新たなビジネスの構築を目指しております。

なお、次期の業績は売上高6,900百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益2,000百万円(前年同期比17.4%減)、当期利益1,000百万円(前年同期比28.1%減)を見込んでおります。

(3) 西暦2000年問題への対応状況

当社の製品につきましては、全製品の現行バージョンで2000年問題への対応につき検証を済ませており、今後発売されるバージョン製品は開発、製品化の段階で自動的に対応できるようになっております。

当社の業務におきましては、販売管理、一般会計、支払管理、売掛金管理及び通信情報処理についてシステム化されておりますが、全てパッケージソフトの範疇でありメーカー側の対応は済んでいることを確認しており、社内にてカスタマイズ化した部分があるものの、特段の投資をすることなく社内での対応も完了し、2000年を迎えてのトラブルの発生はないものと認識しております。

また、このほかに取引銀行3行とのファームバンキング(振込、照会等)契約をしておりますが、各銀行での2000年問題への対応は既に完了していることを確認しております。その他に外部の取引先等と2000年問題を考慮すべき業務に関わるデータの交換等は行っておりません。

2. 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、各期の業績を勘案しながら、株式分割等の株主に対する適切な利益還元策を実施してまいります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、平成10年8月18日に実現しました株式公開を記念して1株当たり10円の配当を行うことにいたしました。

なお、当該配当の実施により配当性向は15.0%となります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかなければならないと考えております研究開発分野への投資を、積極的かつ継続的に行うための原資として予定しております。

3. エクィティ・ファイナンスによる調達資金の充当状況

平成10年4月15日に第2回無担保社債(新株引受権付)412百万円、平成10年6月17日に第3回無担保社債(新株引受権付)196百万円を発行しております。また、平成10年8月18日の店頭登録に伴い公募新株式を引受価額1株につき4,085円(発行価格4,300円)で2,500千株(発行諸費用を除く調達金額10,174百万円)を発行しており、これらの資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

研究開発関連への投資に充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

調達資金のうち、第2回及び第3回無担保社債につきましては、平成10年12月31日現在で全額償還しております。

また、公募増資による調達資金につきましては、借入金返済及び社債償還に充当したほか、平成10年12月31日現在では、当社が計画しておりました条件に見合う研究開発関連への投資案件が見当たらなかったことから、今後の投資に備えるために主に以下のとおり運用しております。

・自由金利型定期預金	2,000百万円
・有価証券等	6,800百万円
・借入金返済及び社債償還	900百万円

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成10年12月31日現在)		前 期 (平成9年12月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3	2,830,467	681,532		2,148,935
2. 受取手形		2,068	2,945		876
3. 売掛金	3,4	2,280,289	1,828,047		452,242
4. 有価証券	3	5,723,602	204,404		5,519,198
5. 自己株式	6	12,880	-		12,880
6. 製品		253,080	117,573		135,506
7. 原材料		1,628	2,853		1,224
8. 仕掛品		24,008	36,239		12,230
9. 貯蔵品		13,567	11,078		2,488
10. 関係会社短期貸付金	3	955,594	25,834		929,759
11. その他	4	44,919	64,030		19,111
12. 貸倒引当金		54,752	78,856		24,104
流動資産合計		12,087,356	2,895,682	57.9	9,191,673
固定資産					
1. 有形固定資産	2	176,297	87,891	1.8	88,405
2. 無形固定資産					
(1) ソフト著作権		391,596	529,806		138,210
(2) その他		92,309	4,656		87,652
無形固定資産合計		483,905	534,463	10.7	50,558
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	3	1,481,729	1,431,704		50,025
(2) 関係会社社債		1,200,826	-		1,200,826
(3) 関係会社出資金		5,274	5,274		-
(4) 関係会社長期貸付金		-	17,258		17,258
(5) 破産更生債権等		14,616	14,616		-
(6) 長期前払費用		47,894	5,661		42,233
(7) 敷金・保証金		262,136	24,300		237,835
(8) その他		502	-		502
(9) 貸倒引当金		14,616	14,789		172
投資その他の資産合計		2,998,362	1,484,025	29.6	1,514,336
固定資産合計		3,658,565	2,106,381	42.1	1,552,183
資産合計		15,745,921	5,002,064	100.0	10,743,857

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成10年12月31日現在)		前 期 (平成9年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金 4	111,415		69,763		41,652
2.未 払 金 3,4	327,932		1,544,890		1,216,958
3.未 払 法 人 税 等	576,544		806,978		230,433
4.未 払 事 業 税 等	249,788		221,136		28,651
5.未 払 消 費 税 等	120,683		86,015		34,668
6.未 払 費 用	6,864		-		6,864
7.預 り 金	168,744		12,293		156,451
8.賞 与 引 当 金	-		5,886		5,886
9.返 品 調 整 引 当 金	14,119		-		14,119
10.新 株 引 受 権	11,244		9,085		2,159
11.そ の 他 4	12,500		-		12,500
流 動 負 債 合 計	1,599,839	10.2	2,756,049	55.1	1,156,210
固 定 負 債					
1.退 職 給 与 引 当 金	14,354		4,785		9,568
固 定 負 債 合 計	14,354	0.1	4,785	0.1	9,568
負 債 合 計	1,614,193	10.3	2,760,834	55.2	1,146,641
(資 本 の 部)					
資 本 金 1,7	5,081,136	32.3	900,000	18.0	4,181,136
新 株 式 払 込 金 5	1,154	0.0	-	-	1,154
資 本 準 備 金	6,791,820	43.1	465,150	9.3	6,326,670
そ の 他 の 剰 余 金					
1.当 期 未 処 分 利 益	2,257,616		876,079		1,381,536
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,257,616	14.3	876,079	17.5	1,381,536
資 本 合 計	14,131,728	89.7	2,241,229	44.8	11,890,498
負 債 ・ 資 本 合 計	15,745,921	100.0	5,002,064	100.0	10,743,857

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		前 期 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高 1	5,843,470	100.0	4,842,221	100.0	120.7
売 上 原 価 7	416,624	7.1	522,368	10.8	79.8
返品調整引当金繰入額	14,119	0.2	-	-	-
売 上 総 利 益	5,412,726	92.7	4,319,853	89.2	125.4
販売費及び一般管理費 2、7	3,766,687	64.5	2,637,702	54.5	142.8
営 業 利 益	1,646,038	28.2	1,682,151	34.7	97.9
営 業 外 収 益 3	1,047,506	17.9	9,196	0.2	11,389.8
営 業 外 費 用 4	271,144	4.6	24,465	0.5	1,108.3
経 常 利 益	2,422,400	41.5	1,666,882	34.4	145.3
特 別 利 益 5	24,277	0.4	-	-	-
特 別 損 失 6	32,094	0.5	5,451	0.1	588.8
税引前当期純利益	2,414,583	41.4	1,661,431	34.3	145.3
法人税及び住民税	1,023,000	17.5	957,000	19.8	106.9
当 期 純 利 益	1,391,583	23.9	704,431	14.5	197.5
前期繰越利益	876,079		171,647		510.4
合併に伴う剰余金減少額 8	10,046		-		-
当 期 未 処 分 利 益	2,257,616		876,079		257.7

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別に債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上してはりましたが、支給対象期間が変更され事業年度末日と一致することとなったため、当期より計上しておりません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品調整引当金につきましては、事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、当期より新たに過去の返品率の実績に基づき計上するよう会計処理を変更しております。 この変更は、取引量の拡大が今後も予想されること、並びに技術革新の進展が著しい中で製品のライフサイクルが短期化する傾向にあること等に伴い、返品の重要性が増すことを考慮したものであります。 この変更の結果、従来と比較して売上総利益及び営業利益が14百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成10年12月31日現在)				前 期 (平成9年12月31日現在)			
1 授権株数は72,000,000株、発行済株式数は20,835,600株であります。				1 授権株数は24,000株、発行済株式数は18,000株であります。			
2 有形固定資産の減価償却累計額 68,051千円				2 有形固定資産の減価償却累計額 21,682千円			
3 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。				3 主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。			
科 目		外 貨 額 (単位：千)	円貨換算額 (千円)	科 目		外 貨 額 (単位：千)	円貨換算額 (千円)
現金及び預金	US\$	1,873	216,724	売 掛 金	US\$	6,490	884,371
売 掛 金	US\$	2,456	284,251	有 価 証 券	US\$	1,299	153,484
有 価 証 券	US\$	947	111,888	関 係 会 社 株 式	US\$	810	91,904
関係会社短期貸付金	US\$	7,990	924,464		NT\$	323,999	1,335,300
	AU\$	440	31,130	未 払 金	US\$	7,656	996,057
関係会社株式	US\$	1,276	146,429		NT\$	71,261	284,334
	NT\$	323,999	1,335,300				
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
(1)債 権				(1)債 権			
				売 掛 金		1,116,625	千円
				その他の流動資産		45,828	千円
				計		1,162,453	千円
(2)債 務				(2)債 務			
				買 掛 金		40,775	千円
				未 払 金		1,297,613	千円
				計		1,338,389	千円
5 新株式払込金は新株引受権行使に伴う払込金であり、このうち資本準備金に繰り入れられることが予定される金額は576千円であります。							
6 自己株式の数 1,900株							
7 発行済株式数の増加の原因							
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額				
額面変更 (50,000円から 500円)	1,782,000株	-	-				
株式分割(1:10)	16,200,000株	-	-				
公募新株式発行	2,500,000株	4,300円	4,037,500千円				
新株引受権付 社債の新株引 受権行使	335,600株	-	143,636千円				

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)	前 期 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)
1 売上高のうち関係会社に対する売上高 3,342,387千円	1 売上高のうち関係会社に対する売上高 2,141,662千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 135,888千円 販売促進費 535,952千円 従業員給料・賞与 681,773千円 退職給与引当金繰入額 8,778千円 事業税 262,000千円 減価償却費 40,074千円 支払手数料 214,357千円 研究開発費 948,826千円 ソフト著作権償却 144,697千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 110,027千円 販売促進費 426,021千円 従業員給料・賞与 374,588千円 退職給与引当金繰入額 1,062千円 貸倒引当金繰入額 74,935千円 事業税 252,000千円 減価償却費 14,908千円 研究開発費 612,484千円 ソフト著作権償却 138,210千円 職業専門家報酬 146,059千円
3 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 876,300千円 有価証券売却益 133,592千円 なお、受取配当金は全額が関係会社からの配当金であります。	
4 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 105,365千円 公開関係費 79,455千円 新株発行費 37,637千円	4 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 15,356千円
5 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 24,277千円	
6 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 32,094千円	6 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,451千円
7 減価償却実施額 有形固定資産 51,390千円 無形固定資産 149,586千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 18,931千円 無形固定資産 138,210千円
8 合併に伴う剰余金減少額 平成10年1月1日付で合併した株式会社インターナショナル・メディアの前期繰越損失 10,046千円であります。	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	(平成10年12月期)		(平成9年12月期)	
当 期 未 処 分 利 益		2,257,616		876,079
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		20,833		-
利 益 配 当 金		208,337		-
次 期 繰 越 利 益		2,028,445		876,079

(注) 利益配当金は全額が株式公開記念配当であります。なお、自己株式1,900株を除いて計算しております。

5. 品目別売上高明細表

(単位:千円)

品目	主要品目	当期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		前期 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製品	PCクライアント製品	ウイルスバスター シリーズ	2,796,865	47.9	2,750,109	56.8
	LANサーバ製品	Server Protect シリーズ	599,365	10.2	397,317	8.2
	グループウェアサーバ製品	Scan Mail シリーズ	536,919	9.2	152,588	3.2
	インターネットサーバ製品	Inter Scan シリーズ	682,784	11.7	360,384	7.4
	その他製品	VSAPI	147,333	2.5	-	-
小計			4,763,268	81.5	3,660,399	75.6
ロイヤリティ収入			1,080,201	18.5	1,181,822	24.4
合計			5,843,470	100.0	4,842,221	100.0

(注) 当社製品の輸出実績はほとんどないため、輸出実績の記載を省略いたします。

なお、ロイヤリティ収入は、海外子会社並びに海外の第三者に対するものであります。

(注) 当社製品の品目別の名称について

コンピュータネットワークは、階層的に<PCクライアント>、<LANサーバ/グループウェアサーバ>、<インターネットサーバ>というようにネットワークを構成するコンピュータの種類、機能によって分類することができます。当社製品の品目別の名称もこれらのネットワーク階層に対応して以下のようになっております。

<PCクライアント製品>

各コンピュータユーザーが、ネットワーク端末として又は、ネットワークから独立したパーソナルコンピュータとして単独で使用するコンピュータ向けの製品で、これらのコンピュータにインストールすることにより、コンピュータウイルスの侵入を防ぎます。

<LANサーバ製品>

ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と呼ばれる、同一建物内などでコンピュータやプリンタなどを高速広帯域回線で結合した閉鎖的なネットワークにおいて他のコンピュータからの要求を受け、それを処理するポイントとなるLANサーバをコンピュータウイルスの侵入から守ります。

<グループウェアサーバ製品>

電子メールに代表される「グループで作業を行うこと」を目的としたソフトウェアのネットワーク上のサーバ向け製品です。電子メールの添付ファイルを介して感染するコンピュータウイルスからグループウェアのユーザーを守ります。サーバ側だけでなく、クライアント(端末)側にもインストールします。

<インターネットサーバ製品>

インターネットとの接続ポイントとなるインターネットサーバ上で、FTP(インターネット上でファイル転送の機能を持つプロトコル)、HTTP(ウェブのクライアントがサーバと通信を行うためのプロトコル)及び電子メールの packets を監視することによりコンピュータウイルスが外部からインターネット経由でネットワークに侵入することを防ぎます。

<その他製品>

VSAPI(Virus Scan Application Program Interface(API))は、当社のウイルス対策製品に組み込まれていたウイルス対策エンジンを、他のソフトウェアに組み込むことが可能なようにAPI化した製品で、これを利用することで、他のソフトウェア内でウイルス対策を意識なく行うことができます。

6. 有価証券の時価等

(単位:千円)

期 別 種 類	当 期 (平成10年12月31日現在)			前 期 (平成9年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	124,768	576,190	451,421	153,484	255,328	101,844
(うち自己株式)	(12,880)	(14,725)	(1,845)	(-)	(-)	(-)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	124,768	576,190	451,421	153,484	255,328	101,844
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	100,000	97,650	2,350	-	-	-
(うち関係会社社債)	(100,000)	(97,650)	(2,350)	(-)	(-)	(-)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	100,000	97,650	2,350	-	-	-
合 計	224,768	673,840	449,071	153,484	255,328	101,844

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当 期	前 期
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式にはワラント権が付されておりますが、当該ワラント権の時価については、株式の時価から権利行使価格を差し引くことにより算定いたしております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。	海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (平成10年12月31日現在)	前 期 (平成9年12月31日現在)
流動資産に属するもの 基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債投資信託の受益証券(MMF等)	5,611,714 千円	50,919 千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,481,729 千円 (1,481,729 千円)	1,431,704 千円 (1,431,704 千円)
証券取引所に上場されている債券以外の債券で、 残存償還期間が一年以内のもの (うち関係会社社債)	1,100,826 千円 (1,100,826 千円)	- 千円 (- 千円)

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補者（平成11年3月11日付就任予定）

社外監査役（非常勤） 川島 克哉 現 モーニングスター株式会社 チーフオペレーティングオフィサー

退任予定取締役（平成11年3月11日付退任予定）

山内 信二 現 取締役（非常勤）

退任予定監査役（平成11年3月11日付退任予定）

筒井 豊春 現 監査役（常勤）